

# 四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

ネットイヤーグループ株式会社

東京都港区赤坂二丁目17番22号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ネットイヤーグループ株式会社
【英訳名】	Netyear Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 不二代
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	03-6369-0500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 播本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	03-6369-0550
【事務連絡者氏名】	経理部長 播本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,928,263	2,364,690	4,354,672
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△31,718	104,889	143,824
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失(△)(千円)	△49,384	68,918	89,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△48,891	71,051	91,523
純資産額(千円)	1,704,456	1,909,075	1,844,847
総資産額(千円)	2,203,189	2,970,939	2,455,136
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△7.42	10.28	13.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	9.99	13.27
自己資本比率(%)	77.1	64.0	74.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,289	94,133	265,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△8,229	△422,073	△16,178
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△41,670	365,588	△61,794
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,057,893	1,088,726	1,051,078

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.76	25.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第14期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

当社は第2四半期連結会計期間において、株式会社日本技芸の株式を売買により取得し、連結子会社といたしました。この結果、当社グループは、平成25年9月30日現在では、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和の影響による個人消費や内需の改善を背景に景気回復の動きが見られました。また、当社グループをとりまく事業環境といたしましては、小売企業や消費財メーカー等を中心に実店舗、Webサイト、ソーシャルメディア、ダイレクトメール等、あらゆる顧客接点を連携させることで顧客ロイヤルティの向上、売上の拡大を目指す「オムニチャネル」を構築する動きが強まるなど、企業におけるインターネット技術の活用が一層活発になってきております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、当社創業以来の強みである「ユーザー体験の最適化」を生かし、WEBサイトの設計、ソーシャルメディアの活用コンサルティング、システム開発、データ分析等の受託事業を進捗させてきた他、データ分析サービスおよびソーシャルメディアの領域においてサービスの強化を進め、6月に国内では8社目となるGoogle アナリティクス プレミアム認定リセラーとして、アクセス解析の導入、運用、分析、サイトの最適化などの総合支援サービスを開始するほか、8月にはグループ会社である株式会社トライバルメディアハウスにおいては、Facebookを用いた新しいリサーチ手法として、コミュニティ・パネル型の共創マーケティングプラットフォーム「cocospace（ココスクエア）」の提供を開始いたしました。

また、クラウド技術に対応した開発基盤の強化および自社製品の開発・販売力の強化を目指し、8月に、Google社が提供するGoogle Apps for Business やセールスフォース・ドットコムが提供するforce.com上で動作する、企業向けのカレンダー、ワークフロー、グループ名簿「rakumo」シリーズを開発・販売している株式会社日本技芸を子会社化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,364百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は103百万円（前年同期は営業損失32百万円）、経常利益は104百万円（前年同期は経常損失31百万円）となりました。また、法人税等を33百万円計上したこと等から、四半期純利益は68百万円（前年同期は四半期純損失49百万円）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、1,088百万円（前年同期は1,057百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益104百万円を計上し、減少要因として、役員賞与引当金の減少額21百万円、法人税等の支払額31百万円等があったものの、増加要因として減価償却費13百万円、のれん償却額10百万円の計上、売上債権の減少額63百万円等により94百万円の収入（前年同期は244百万円の収入）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形無形固定資産の取得4百万円、敷金及び保証金の差入による支出115百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出302百万円等により422百万円の支出（前年同期は8百万円の支出）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、配当金の支払い21百万円、短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入金の返済による支出27百万円があったものの、増加要因として、短期借入れによる収入200百万円、長期借入れによる収入400百万円等により、365百万円の収入（前年同期は41百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は18百万円であります。

これは、ソーシャルカスタマーサポートアプリケーション等、プラットフォーム型ビジネスの開発費用であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,434,200
計	18,434,200

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,750,600	6,750,600	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	6,750,600	6,750,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	18,500	6,750,600	1,823	535,670	1,819	571,248

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
T I S株式会社	東京都新宿区西新宿8-17-1	2,130,200	31.55
石黒不二代	東京都港区	414,600	6.14
salesforce. com, Inc 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	390,300	5.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	176,000	2.60
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	143,200	2.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	108,400	1.60
佐々木裕彦	東京都杉並区	91,500	1.35
篠塚良夫	千葉県市川市	74,100	1.09
M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S 常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	73,013	1.08
大島正稔	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	59,000	0.87
計	—	3,660,313	54.22

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,749,500	67,495	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	6,750,600	—	—
総株主の議決権	—	67,495	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,051,078	1,088,726
受取手形及び売掛金	1,020,163	1,003,626
仕掛品	53,330	56,190
原材料及び貯蔵品	40	199
繰延税金資産	64,179	63,877
その他	37,121	36,081
流動資産合計	2,225,914	2,248,702
固定資産		
有形固定資産	35,645	29,625
無形固定資産		
のれん	15,666	341,581
その他	9,327	62,712
無形固定資産合計	24,993	404,293
投資その他の資産		
投資有価証券	58,595	60,043
敷金及び保証金	108,402	224,390
繰延税金資産	1,584	1,584
その他	0	2,298
投資その他の資産合計	168,582	288,317
固定資産合計	229,221	722,236
資産合計	2,455,136	2,970,939
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	233,184	246,799
1年内返済予定の長期借入金	13,342	129,120
未払金	85,969	90,440
未払法人税等	35,344	38,247
賞与引当金	104,266	95,085
役員賞与引当金	21,083	—
受注損失引当金	145	1,708
その他	116,891	128,103
流動負債合計	610,226	729,504
固定負債		
長期借入金	—	332,325
繰延税金負債	61	34
固定負債合計	61	332,359
負債合計	610,288	1,061,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,206	535,670
資本剰余金	609,272	616,732
利益剰余金	700,356	747,639
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,837,812	1,900,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	63
その他の包括利益累計額合計	111	63
少数株主持分	6,923	8,993
純資産合計	1,844,847	1,909,075
負債純資産合計	2,455,136	2,970,939

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,928,263	2,364,690
売上原価	1,568,902	1,873,620
売上総利益	359,361	491,069
販売費及び一般管理費	※ 392,084	※ 387,752
営業利益又は営業損失(△)	△32,723	103,317
営業外収益		
受取利息	463	504
受取賃貸料	240	1,495
その他	1,075	986
営業外収益合計	1,778	2,986
営業外費用		
支払利息	399	959
支払手数料	375	375
その他	—	80
営業外費用合計	774	1,414
経常利益又は経常損失(△)	△31,718	104,889
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,718	104,889
法人税、住民税及び事業税	10,571	33,599
法人税等調整額	6,609	302
法人税等合計	17,181	33,901
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,899	70,988
少数株主利益	484	2,069
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,384	68,918

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△48,899	70,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	63
その他の包括利益合計	8	63
四半期包括利益	△48,891	71,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,376	68,981
少数株主に係る四半期包括利益	484	2,069

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,718	104,889
減価償却費	16,828	13,572
のれん償却額	10,444	10,444
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,405	△9,180
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,824	△21,083
受注損失引当金の増減額(△は減少)	863	1,563
受取利息及び受取配当金	△463	△504
支払利息	399	959
売上債権の増減額(△は増加)	478,858	63,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,424	2,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,454	3,195
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,159	△3,585
その他の負債の増減額(△は減少)	17,714	△47,541
小計	281,659	118,973
利息及び配当金の受取額	463	504
利息の支払額	△379	△1,224
法人税等の還付額	—	7,327
法人税等の支払額	△37,454	△31,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,289	94,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△99	△223
有形固定資産の取得による支出	△4,923	△3,907
無形固定資産の取得による支出	△1,106	△120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △302,010
敷金及び保証金の差入による支出	△2,100	△115,987
その他	—	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,229	△422,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△19,998	△27,785
株式の発行による収入	—	14,923
配当金の支払額	△21,672	△21,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,670	365,588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	194,389	37,648
現金及び現金同等物の期首残高	863,503	1,051,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,057,893	※1 1,088,726

**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間から、株式会社日本技芸は同社株式を売買により取得したことにより当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	60,861千円	55,061千円
給与手当	108,078	121,165
賞与引当金繰入額	14,793	17,180
採用費	41,295	18,738
支払手数料	56,052	62,081

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,057,893千円	1,088,726千円
現金及び現金同等物	1,057,893	1,088,726

※2 当第2四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	68,412千円
固定資産	61,923
のれん	336,358
流動負債	△98,100
固定負債	△53,424
(株)日本技芸株式の取得価額	315,170
(株)日本技芸の現金及び現金同等物	△13,159
差引：(株)日本技芸取得のための支出	302,010

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,634	325	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,634	3.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	13,342	13,342	—

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	461,445	461,445	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本技芸  
事業の内容 パッケージソフトウェア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

データを用いた社内業務の効率化、生産性の向上といった分野において、顧客企業の支援を行うことができるようになり、また、クラウドソリューション分野における開発力および販売力の強化も図れることで、当社グループの中長期的な企業価値向上につながると判断し、企業結合を行いました。

(3) 企業結合日

平成25年8月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社日本技芸

(6) 取得した議決権比率

51.01%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社日本技芸の議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年8月31日（株式会社日本技芸決算日）としており、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行うため、当第2四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	311,570千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,600
取得原価		315,170

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

336,358千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間（5年）にわたって均等償却いたします。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	68,412千円
固定資産	61,923
資産合計	130,336
流動負債	98,100
固定負債	53,424
負債合計	151,524

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円42銭	10円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△49,384	68,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△49,384	68,918
普通株式の期中平均株式数(株)	6,656,900	6,704,695
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	9円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	194,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

ネットイヤーグループ株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。